

証券コード：4733

OBC 奉行通信

第36期 平成26年4月1日～平成27年3月31日

■特集■

「マイナンバー制度」に向けた
OBCの充実した支援サービス



 株式会社 オービックビジネスコンサルタント

ひと目でわかる! OBC

OBCは、テレビCMでおなじみの「勘定奉行」をはじめ、
企業に必要な基幹業務システム「奉行シリーズ」の
開発、販売及び保守・導入指導等を行っているパッケージソフトウェアメーカーです。

「奉行シリーズ」の製品・サービスの特長

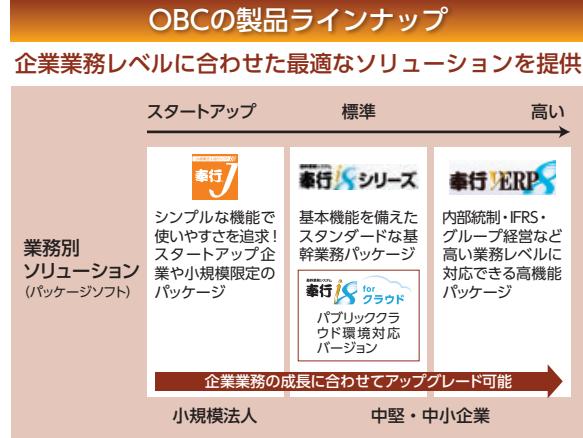
1 中堅・中規模・小規模企業及び
企業業務にフォーカス

2 お客様の企業業務に
最適な製品ラインナップ

3 経験豊富なパートナー様と
共に最高の支援

4 顧客満足度を追求する
徹底したサポート

5 初期投資を無駄にしない
アップグレード制度



安心と実績の製品・サービス、信頼できる確かな技術で
お客様のニーズにお応えしてまいります。

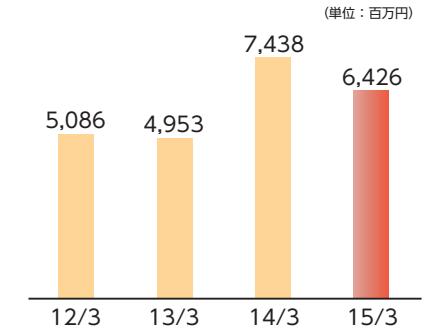
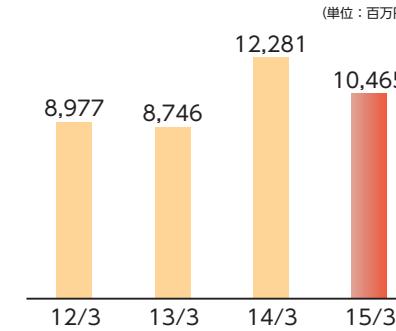
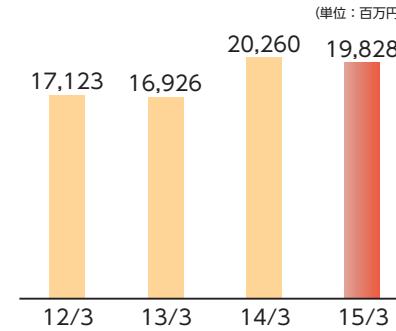
導入シェアNo.1の奉行シリーズ 導入実績 **56万社** 突破
※平成27年3月現在

■ 当期の業績ハイライト

売上高 **198億28**百万円
(前期比 \downarrow 2.1%減)

経常利益 **104億65**百万円
(前期比 \downarrow 14.8%減)

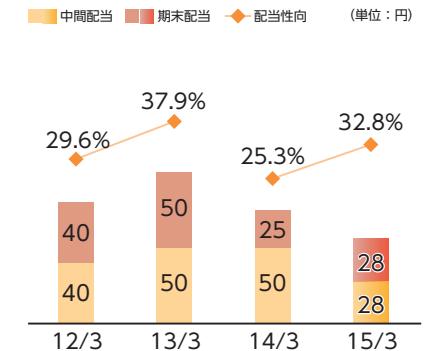
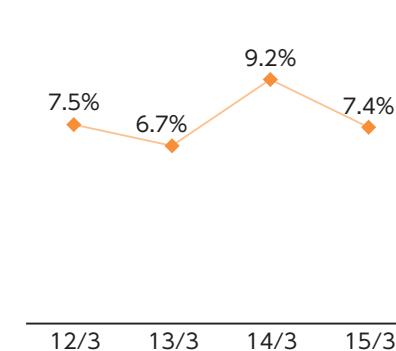
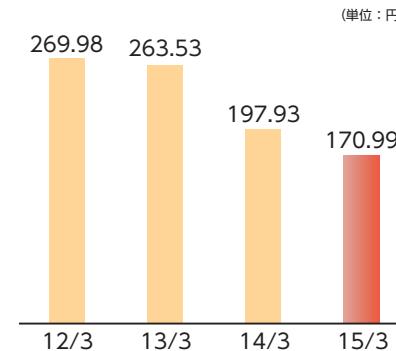
当期純利益 **64億26**百万円
(前期比 \downarrow 13.6%減)



1株当たりの
当期純利益(注1) **170.99**円

自己資本
当期純利益率 **7.4%**

中間／期末配当
配当性向(注2)



(注1) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの当期純利益額を記載しております。
(注2) 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2014年3月期第2四半期末までについては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

■ 株主の皆様へ



代表取締役社長

和田 成史



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、第36期のご報告をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。当社では、市場の声をいただきながら、常に新たなビジネスモデルの創造や、新しいソリューションの開発を推進してまいりました。

これからも、今後予想されるビジネス環境やIT環境の大きな変化を見据え、社会の変化に即応したパッケージ開発と手厚いサポート体制で、顧客企業に真に役立つサービスをお届けしてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

当期の概況について

今後の法令改正による需要を掘り起こし、「使いやすさ」にフォーカスした対応に注力いたしました。

2015年3月期(当期)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られたものの、個人消費の低迷や急速に変動する為替相場への警戒感から、依然先行き不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業におきましては、Windows XPのサポート終了に伴うリプレイス需要や消費税対応の需要が一巡したため、新たな業務改善に向けた提案や今後実施が予定されている法令改正への対応などによる需要の掘り起こしが課題となっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスした製品開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

具体的な施策としましては、上期にパートナー企業向けに「奉行カンファレンス」を開催し、顧客のニーズを的確に把握したサービス提案と営業活動を行いました。

また下期においては、顧客企業向けの「奉行フォーラム2014」を開催し、今後実施が予定される「マイナンバー導入」や加速する「クラウド環境」を見据え、企業業務の視点からの具体的かつ有益な情報をセミナーコンテンツや展示を通じて提供してまいりました。

来期の見通しと対策について

「奉行シリーズ」の付加価値の提供等を通じ、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築してまいります。

来期は、輸出環境の改善などを背景に、国内景気は緩やかに回復に向かっていくことが期待されますが、個人消費減速の懸念もあり、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

当社が属する情報サービス産業においては、情報化の進展による経済のグローバル化を反映し、クラウド活用の広がりやマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされ、情報システムも「パッケージ活用」がさらに広がっていくことが期待できます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、ITの活用による経営の効率化やスピードアップを推進する基幹業務パッケージソフトウェア開発とサポート＆サービスの提供に努めてまいります。

また、「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスブランド商品を展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ってまいります。

上記の施策を実現するために、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、パートナー企業との連携を深め、人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化を図り、主要製品を中心に拡販してまいります。

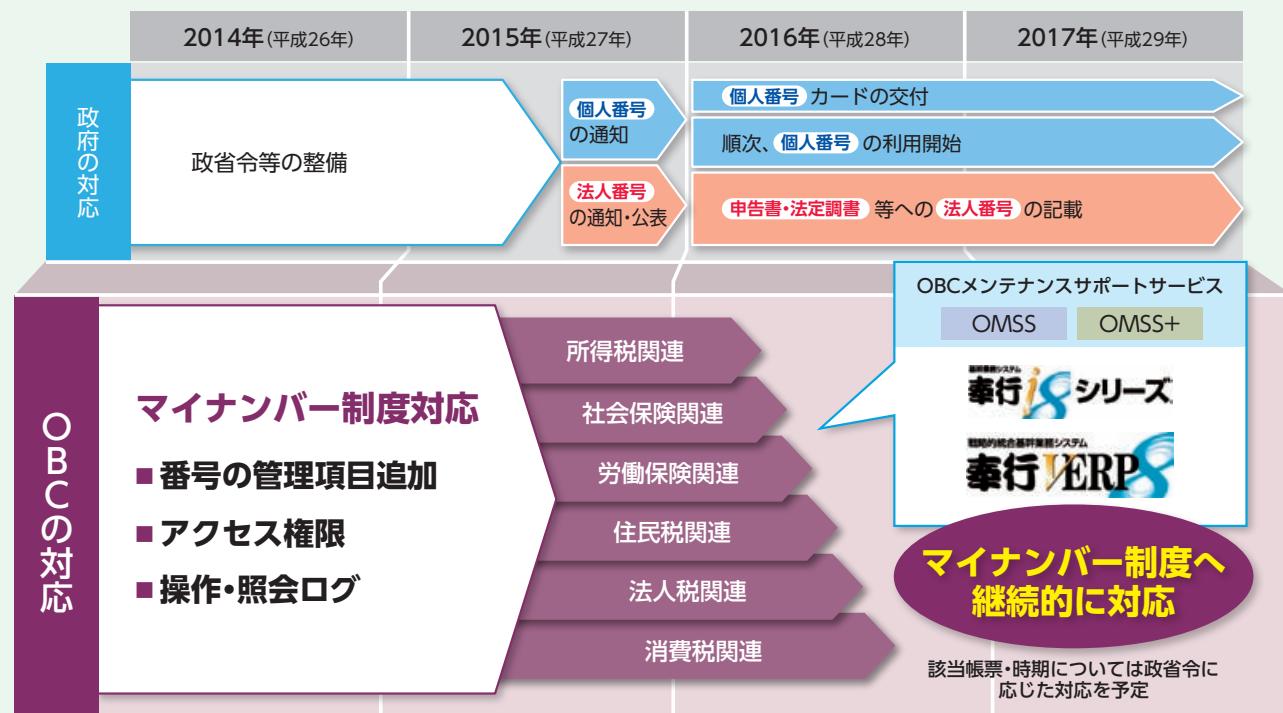
特集 「マイナンバー制度」に向けた OBCの充実した支援サービス



マイナンバー制度の導入により、企業は新たなリスク管理と業務の対応が求められます。OBCでは、個人番号の正確、効率的かつ安全な収集・保管を実現する支援サービスを、いち早く提供してまいります。

スケジュール確認

マイナンバー制度では、2016年1月より、主に社会保障・税の分野における利用が開始されます。それに伴い、企業は個人番号を利用して手続きを行うため、番号の取得・保管から利用・提供・廃棄までの厳格な管理が必要となります。当社では、導入までのスケジュール確認を重要視することを推奨いたします。



マイナンバーの「収集」・「保管」・「安全管理」を確実に

OMSS+マイナンバー収集・保管サービス

+ 取得 保管 安全管理

個人番号を確実にかつ安全に収集・保管するサービス

OBCのマイナンバー対応サービスは、クラウドを活用したシステムで情報漏えいなどのリスクを低減できます。また、法令対応に加えて、企業のリスクマネジメントと業務生産性まで考慮した対応を同時に実現できます。

サービス特長

1 従業員や個人支払先の個人番号の収集に多様に対応

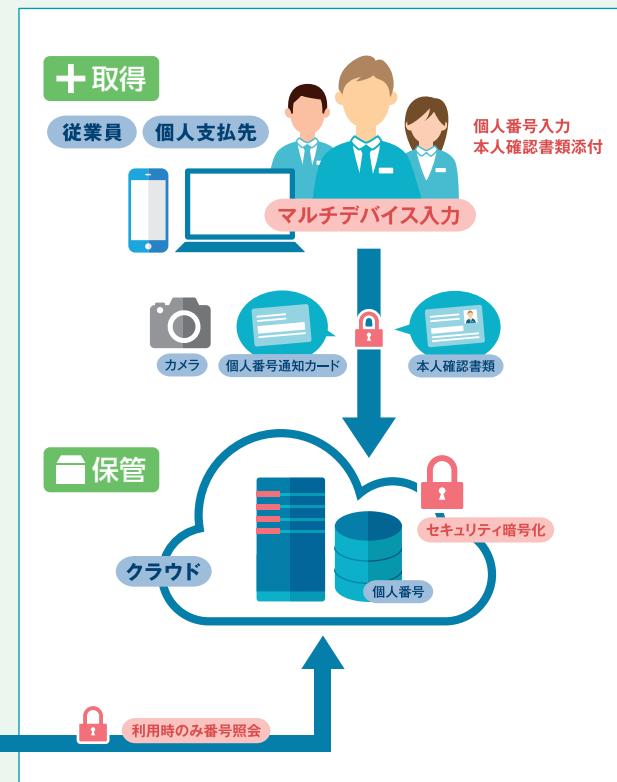
さまざまな個人番号を収集するために、スマートフォンやPCなどのマルチデバイス入力を実現。システム上で収集と本人確認が完了できます。

2 セキュアなクラウド上で番号を安心保管

個人番号や確認書類のデータは、暗号化された状態でクラウド上に保存。自社で保管しないことで、漏えいや不正利用のリスクを低減します。

3 さまざまな基幹業務システムと連携可能

番号の利用を行う基幹業務システムとの連携は、奉行シリーズだけでなくさまざまな企業の既存システムとの連携が可能です。



対応に最適な「奉行シリーズ」と連携



P.7へ

マイナンバー対応に最適な奉行i8シリーズ

1 人事・労務系

OMSS+マイナンバー収集・保管サービス対応！(P.6ご参照)

個人番号の安全な利用と管理を実現します。

給与計算システム



給与計算システム
給与奉行i8

源泉徴収票のほか、所得税・社会保険・労働保険関連の各帳票において、個人番号と自社の法人番号の出力を予定しています。

年末調整・法定調書作成システム



法定調書作成システム
法定調書奉行i8

報酬や不動産使用料の支払などの各種支払調書において、個人支払先の番号の出力を予定しています。

人事管理システム



人事管理システム
人事奉行i8

「給与奉行」と一緒に導入した場合、社員情報データ内は個人番号の目的外利用ができないようコントロールが可能です。

2 会計・税務系

法人番号の管理項目を設け、該当帳票への出力に対応します。



勘定奉行i8



償却奉行i8



申告奉行i8

OBCマイナンバーサービスサイトのご案内

<http://www.obc.co.jp/click/bugyo-i/mynumber/>

OBCでは「マイナンバー特設ウェブサイト」を開設しています。

「マイナンバー対策をもっとシンプルに」をコンセプトに、サービスの詳細や導入モデルの公開など、すべての企業のマイナンバー対応を支援しています。



全国で開催 OBCマイナンバーセミナー

2015年10月マイナンバーの通知開始や、2016年1月からの利用開始により、企業は限られた時間の中で、マイナンバー制度に対応しなければなりません。その影響は、税や社会保険に関わる業務の増加に留まらず、不正な個人番号の取得や利用が発生しないように、収集・保管に対するリスク対応が極めて重要になります。もし万が一、情報漏えいや不正使用が生じた場合は「個人情報保護法」に基づき厳しい罰則が科せられるケースも生じてきます。

OBCでは、すべての企業に向けて「今、総務・人事に求められる、マイナンバー、収集・管理対応と業務改善」をテーマに、「OBC奉行HRカンファレンス」を全国各地で開催し、たくさんのお客様にご来場いただきました。

また、2015年4月より、企業が行うマイナンバー収集・保管の業務やリスク対応を中心に、そのサービスのすべてを、実演を通じて詳しくご紹介する「OBCマイナンバーセミナー」を全国にて開催しています。

「OBCマイナンバーセミナー」3つの見どころ

- 1 現在ご利用中の基幹システムと連携できるマイナンバー収集・保管方法をご紹介します！
- 2 従業員、個人支払先(原稿の執筆者等)の個人番号に対応できる2つの導入モデルを解説！
- 3 個人番号の収集、本人確認、保管、利用、廃棄に至るまで実際に行う業務を実演！

配布資料も充実！

セミナー会場では、マイナンバー対応策の他に、これからの企業の業務改善を見据えた会計・人事・総務など、IT化による基幹業務のコストダウンと効率化に役立つ資料をお配りしています。



■ 当期の品目別の状況

■ ソリューションテクノロジー (パッケージソフト)

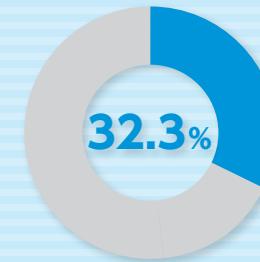
当期の状況

ソリューションテクノロジー部門は、奉行V ERPのバージョンアップ数は2桁増となりましたが、新ERP、奉行LANPAC及び奉行Standaloneの売上が減少となりました。この結果、売上高は64億9百万円(前期比16.7%減)となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

中堅・中小企業を中心に、ITを活用したソリューションとして、「奉行シリーズ」をはじめとするパッケージソフトを提供。企業規模やニーズに合わせて豊富なラインナップを用意しております。また、上位製品へのバージョンアップも当部門の売上高に含まれます。当社のパッケージソフトは、販売・パートナーとの強固な連携による供給体制が確立されており、それらが強い競争力と安定成長力の基盤となっています。

■ 関連製品 (奉行サプライ/他社ソリューション等)

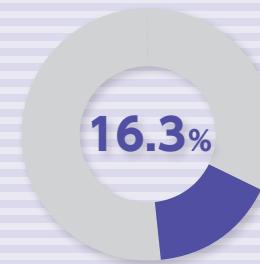
当期の状況

関連製品部門は、サプライ製品売上が消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少したほか、奉行連動ソリューション売上及び新ERPカスタマイズ収入も減少いたしました。この結果、売上高は32億28百万円(前期比11.6%減)となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

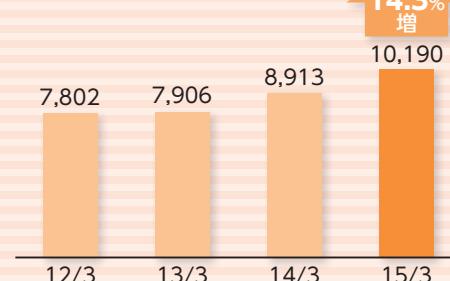
「奉行シリーズ」専用の仕様となっている伝票・帳票などの「奉行サプライ」を提供。このサプライ製品は、奉行シリーズをご購入いただいたお客様との継続的な取引につながる安定した収益源です。また奉行シリーズと連動して使用される他社開発のハードウェア、ソフトウェアの供給に伴う売上や、EB関連製品などの売上も、当部門の売上高に含まれています。

■ サービス (ユーザーサポート)

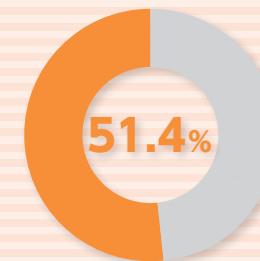
当期の状況

サービス部門は、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、即座に適切な回答が得られる人的・システマ的環境の整備・充実に努めるなど、サポート＆サービスのクオリティと顧客満足度の向上を追求し続けてまいりました。この結果、売上高は前期比14.3%増加し、101億90百万円となりました。

売上高 (単位:百万円)



売上高構成比



❖ 事業内容

システム導入後のユーザーサポートを目的とした「スクール」や「訪問指導」、「年間保守契約」や「オンライン・電話回線等サポートサービス」の提供など、お客様満足度の向上のための業務支援サービス事業を展開。お客様目線に立ったきめ細かなトータルサポート体制を確立しています。こうしたサービスは、当社製品の市場における評価・優位性につながるだけでなく、売上にも大きく寄与しています。

財務諸表

貸借対照表 (単位:千円)

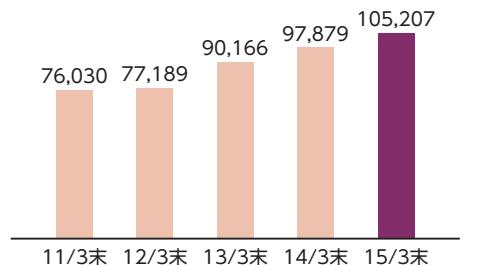
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第35期末 平成26年3月31日現在	第36期末 平成27年3月31日現在
資産の部		
流動資産	61,019,952	65,428,955
固定資産	36,860,019	39,778,152
有形固定資産	381,025	363,886
無形固定資産	537,746	503,404
投資その他の資産	35,941,247	38,910,862
資産合計	97,879,971	105,207,108

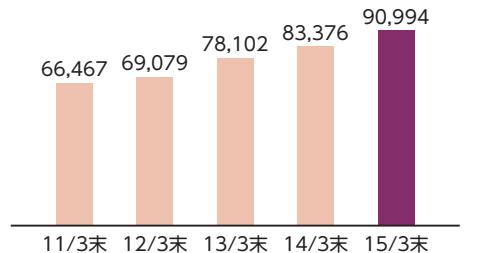
負債の部		
流動負債	11,959,172	10,537,590
固定負債	2,544,603	3,674,811
負債合計	14,503,776	14,212,401

純資産の部		
株主資本	76,062,359	80,630,730
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	51,941,822	56,510,476
自己株式	△5,347,731	△5,348,014
評価・換算差額等	7,313,836	10,363,977
その他有価証券評価差額金	7,313,836	10,363,977
純資産合計	83,376,195	90,994,707
負債純資産合計	97,879,971	105,207,108

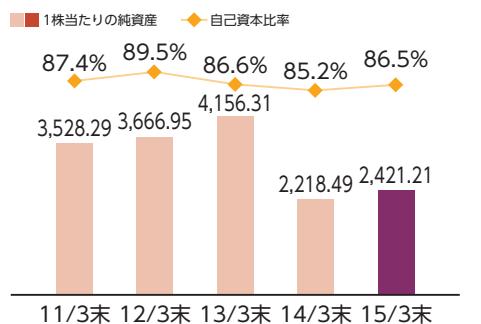
総資産 (単位:百万円)



純資産 (単位:百万円)



1株当たりの純資産(注3)/自己資本比率 (単位:円)



(注3)当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2013年3月期までについては、当該株式分割前の実際の1株当たりの純資産を算定しております。

損益計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第35期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第36期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
1 売上高	20,260,002	19,828,024
売上原価	3,292,499	3,034,859
売上総利益	16,967,503	16,793,164
販売費及び一般管理費	7,855,662	8,235,683
2 営業利益	9,111,840	8,557,480
営業外収益	3,187,367	1,911,757
営業外費用	17,772	4,073
3 経常利益	12,281,436	10,465,165
特別利益	2,244	68,438
特別損失	65,912	294,727
税引前当期純利益	12,217,768	10,238,876
法人税、住民税及び事業税	5,316,957	3,438,007
法人税等調整額	△537,933	374,683
4 当期純利益	7,438,743	6,426,185

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第35期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第36期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,864,265	5,972,000
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,752	668,318
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,879,383	△1,992,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,185	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,402,819	4,647,839
現金及び現金同等物の期首残高	46,031,782	53,434,601
現金及び現金同等物の期末残高	53,434,601	58,082,441

CHECK POINT

- 売上高**
消費税増税後の反動減を背景に、プロダクト売上が減少したことにより、減収となりました。
- 営業利益**
売上高の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。
- 経常利益**
受取配当金等の営業外収益の減少により減益となりました。
- 当期純利益**
関係会社出資金評価損等を特別損失に計上したため、減益となりました。

CHECK POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー**
プラスの主な要因は、税引前当期純利益の計上額102億38百万円、法人税等の支払額54億43百万円等によるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資有価証券の売却による収入10億40百万円等によりプラスとなりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー**
マイナスの要因は、配当金の支払額19億92百万円等によるものです。

◆株式の状況

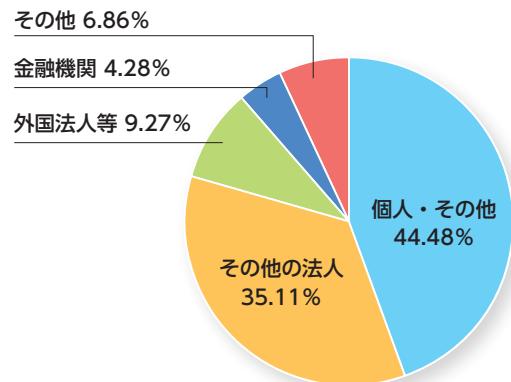
発行可能株式総数	161,408,000株
発行済株式の総数	40,352,000株
株主数	4,821名

■大株主 (上位5名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社オービック	13,589	36.16
和田成史	11,556	30.75
和田弘子	2,616	6.96
澤田和久	464	1.23
中山茂	441	1.18

※持株比率は自己株式(2,769千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



◆企業プロフィール

■会社概況

商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
設立	昭和55年12月12日
資本金	10,519,000千円
従業員数	654名

■役員 (平成27年6月23日現在)

取締役会長	野田 順弘
代表取締役社長	和田 成史
専務取締役	和田 弘子
常務取締役	中山 茂
取締役	大原 泉
取締役	木村 博
取締役	橘 昇一
取締役	伊東 千秋
常勤監査役	黒 兎 成一
監査役	高橋 郁雄
監査役	加納 博史

■主要事業拠点

本社/東京支店	〒163-6032 東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー32F
大阪支店	〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-16-7 NORE伏見ビル7F

IRページが充実! 当社IRサイトのご案内



財務ハイライト
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/highlight/>

四半期ごとの決算情報をもとに、見やすさを工夫。タイムリーにご覧いただけます。



決算のご報告
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/release/report.html>

有価証券報告書・四半期報告書に掲載された内容をもとに、より充実した情報量・体裁となりました。

IRライブラリー
<http://www.obc.co.jp/corporate/ir/library/>

有価証券報告書、決算短信等、過去の開示書類をご覧いただけます。また、奉行通信やアナリスト向け説明会の内容も、このページから閲覧可能です。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページ)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
一単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部

■ 株式に関する住所変更等のお届出および照会について

株主様の口座がある証券会社へお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、左記の電話照会先にお問い合わせいたします。

■ 「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いいたします。

株主様アンケートがWebからも可能に

株主様アンケートがWebからも簡単に行っていただけるようになりました。お寄せいただいたご意見は、今後の会社運営の参考として大切に扱わせていただきます。ぜひご利用ください。

株主の皆様のお声を聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

e-株主リサーチ(オンライン)で、ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます(ハガキでご回答いただいた方は対象とはなりません)



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4733

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



株式会社

オービックビジネスコンサルタント

<http://www.obc.co.jp/>